

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	軽費老人ホーム等事務費補助				シート番号	011-085
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	地域包括ケア推進	課 評価責任者(課長名) 阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 8 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	老人福祉法、堺市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	軽費老人ホームは老人福祉法第5条の3に規定する老人福祉施設であり、同法第20条の6で、「無料又は低額な料金で居室等の提供と日常生活に必要な便宜(食事の提供等)を供与する施設」と定義されている。対象者は、60歳以上の方で、身体機能の低下や高齢等のために独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な方。利用料金の上限は法令で低く抑えられており、運営に必要な経費の一部を補助することで制度の維持と低所得の入居者の保護を図っている。本市においては中核市移行に伴い平成8年から事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	軽費老人ホーム等を運営する社会福祉法人等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	軽費老人ホーム等を運営する者に対し、補助金を交付することにより、軽費老人ホーム等を利用する高齢者の利用料の負担軽減を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	軽費老人ホーム(運営法人)の運営法人は、法令で定められた範囲内で入所者の所得に応じた低廉な利用料金を徴収しており、運営に必要な経費の一部について、堺市から補助を行うもの。 年度当初に補助金の交付申請を受け付け、決定額を年に6回分割して概算払いにより交付する。また、年度末に補助金の実績報告を受け付け、当該年度の補助金額を確定する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	社会福祉法人 さつき会 外10法人					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	378,960	372,292	375,935	375,026	369,014	368,597	369,020	
	主な事業費内訳	軽費老人ホーム事務費補助金	千円	378,960	372,292	375,935	375,026	369,014	368,597	369,020
			千円							
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債		千円								
	その他( )	千円								
	一般財源	千円	378,960	372,292	375,935	375,026	369,014	368,597	369,020	
12	人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	380,600	373,932	377,575	376,666	370,634	370,217	370,660	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	軽費老人ホーム等事務費補助	シート番号	011-085
-------	---------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>令和元年度も引き続き、軽費老人ホーム等を運営する社会福祉法人等11か所に施設運営に要する経費の一部を補助金として交付した。軽費老人ホームは低廉な料金でサービスを提供している施設の性格上、所得が低く家族等による援助を受けることも困難な入居者が多いが、当該補助金を交付した結果、多くの入居者(11施設で約500人)が、食事の提供、入浴等の準備、相談・援助、社会生活上の便宜の給与、その他の日常生活上で必要なサービスの提供を受けることができ、入居者の安心できるいきいきとした明るい生活につながった。</p>						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	市内経費老人ホーム入居者数	人	目標値	515	515	515	515
				実績値	491	498	503	503
				達成率	95%	97%	98%	98%
				評価	普通	普通	普通	普通
		算出方法・設定根拠など		年度末時点の定員数に対する入居者数				
	16		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標値					
			実績値					
達成率								
評価								

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	市内経費老人ホーム入居者数	人	491	498	503	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	373,932	376,666	370,217	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	761,572	756,357	736,018	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>軽費老人ホームを運営する法人に対して補助金を交付することにより、低廉な利用料金を維持することができ、ほぼ全室入居となっている。高齢者の住まい確保に対するニーズの高さが背景にあると考える。</p>

- 【分析のチェックポイント】**

  - 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

## 令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	軽費老人ホーム等事務費補助	シート番号	011-085
-------	---------------	-------	---------

### 《V. 点検》

#### ＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コ ロ ナ 禍 を 踏 ま え た 点 検 （ 必 要 性 ・ 有 効 性 ・ 効 率 性 ）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 低所得高齢者の経済的な負担軽減を図り、生活の質を担保することが難しくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 低所得高齢者の経済的な負担軽減を図り、生活の質を担保することが難しくなる。 <b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準が国及び市条例にて示されているため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 本事業は、法人の申請に基づき運営にかかる事務費を補助する事業であり、申請は書面にて受付しているため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	理由・説明

各政令指定都市においても、ほぼ国基準に準じた運用が行われている。

25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充	実施年度
		<b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
		<b>所見</b> 地方交付税の基準財政需要額との均衡を図りながら適切に実施していく。	